

日本成長戦略 17 分野と知的財産

官民投資ロードマップを支える IP 戦略の全体像

令和 8 年 3 月 12 日 調査・分析

Claude Opus 4.6

エグゼクティブサマリー

令和 8 年 3 月 10 日の第 3 回日本成長戦略会議で示された 17 戦略分野・61 製品技術の官民投資ロードマップは^{1,2,3}、知的財産（IP）の観点から見ると重大な構造的課題を抱えている。知的財産推進計画 2025（IPX）との間には時間的・制度的な断絶があり^{7,8}、AI 特許の国際競争力は中国の 10 分の 1 以下¹³、若手弁理士は 10 年で 55%減少し⁵⁸、戦略分野を支える IP 基盤が脆弱化している。本レポートでは、8 つの重要テーマについて多角的に分析し、知財コンサルタントが企業に提言できる水準の対応策を提示する。

1. 成長戦略 17 分野と IPX：構造的ギャップの分析

知的財産推進計画 2025 は 2025 年 6 月 3 日に石破政権下で策定された一方、日本成長戦略本部は 2025 年 11 月 4 日に高市政権下で設立された。この 5 カ月の時間差と政権交代が、両戦略の間に看過できないギャップを生んでいる。

IPX の 3 本柱は「イノベーション拠点としての競争力強化」「AI 等先端技術の利活用」「グローバル市場の取り込み」であり^{8,9}、成長戦略の 17 分野のうち、AI・半導体、量子、バイオ、コンテンツ、情報通信、資源・エネルギーについては比較的良好な整合性がある。特にコンテンツ分野は、IPX の「Cool Japan 海外展開 50 兆円」と成長戦略のゲーム産業振興で目標水準まで一致している。新国際標準化戦略の 8 つの戦略ドメイン（環境・エネルギー、量子、デジタル・AI、バイオエコノミー等）も成長戦略の複数分野と重なる。

しかし、防衛産業、造船、港湾物流、海洋、防災・国土強靱化の 5 分野は IPX でほぼカバーされていない^{7,8}。これらはまさに高市政権の「危機管理投資」の柱であり、知財戦略の空白地帯となっている。さらに IPX は制度・エコシステムの構築に焦点を当てているのに対し、成長戦略は「AI ロボット世界シェア 30%超」「半導体売上 40 兆円（2040 年）」といった製品・技術レベルの定量目標を掲げており^{3,4}、抽象度のミスマッチが存在する。

IPX の KPI として、WIPO Global Innovation Index (GII) で 2035 年までにトップ 4（2024 年時点で 13 位）、日経 225 の時価総額に占める無形資産比率 50%超（現状約 32%、米国 S&P500 は 90%）が設定されている^{9,57}。成長戦略の野心的な産業目標を達成するには、この「無形資産経営」への転換が不可欠である。

2. AI・半導体の IP 競争力

2.1 AI 特許の国際的地位

日本の AI 関連特許出願は 2024 年に約 26,400 件で世界第 3 位だが、中国の約 30 万件（全体の 70%）、米国の約 67,800 件と比較すると大きく水をあけられている^{11,12}。特に生成 AI 特許では中国 38,210 ファミリーに対し日本はわずか 3,409 ファミリーと 10 分の 1 以下であり、韓国（4,155）にも後塵を拝する¹³。JPO 内部の動向調査でも、AI 関連出願は 2023 年に約 11,400 件に達したものの、AI 中核発明（G06N 分類）は約 2,400 件で頭打ち傾向にある¹⁴。

ただし質的指標では日本に優位性がある。AI 特許 1 件あたりの被引用数は 6.26 回で韓国の 3.12 回を大きく上回り、41 社で 1,537 件の AI 特許を出願するなど企業あたりの出願効率も高い^{11,12}。EPO

への出願では東京が世界第 2 位のイノベーションハブ（11,592 件）にランクされている¹⁵。

2.2 生成 AI と著作権の現在地

日本の著作権法第 30 条の 4 は、世界で最も AI フレンドリーな法的枠組みを提供している。「思想又は感情の享受を目的としない利用」であれば AI 学習のための著作物利用を広く許容する¹⁶。文化庁は 2024 年 3 月 15 日に「AI と著作権に関する考え方について」を公表し、開発・学習段階と生成・利用段階の二段階フレームワークを確立した^{16,17}。2026 年 2 月時点で生成 AI 著作権侵害の確定判決はゼロだが、訴訟は進行中である。

2.3 DABUS 判決と AI 発明の特許保護

AI の発明者適格性について、日本は東京地裁（2024 年 5 月）および IP 高裁（2025 年 1 月）で DABUS 出願を却下し、発明者は自然人に限定されるとの立場を確認した^{18,19}。ただし両裁判所とも立法的対応の必要性に言及しており、IPX 自体も「AI 活用発明における発明者の定義の明確化」を掲げている⁷。企業への提言として、AI 支援発明においては自然人の「創作的寄与」を文書化・立証可能にする社内プロセスの整備が不可欠である。

2.4 半導体 SEP 戦略と Rapidus

半導体分野では、日本は製造能力で大きく後退した（最先端が 40nm ノード）ものの、装備・素材で圧倒的 choke point を維持している²⁰。東京エレクトロンは 22,000 件超の特許を保有し、日本企業は世界の半導体装備の約 30%、重要素材の約 50% を支配する。Rapidus は 2027 年までに 2nm ロジック半導体の量産を目指し、政府から累計約 3 兆円の支援を受けている^{21,22}。

SEP（標準必須特許）では、東京地裁が 2025 年 6 月の Pantech 対 Google 事件で日本初の SEP 差止命令を発令した²³。2026 年 1 月の「SEP 訴訟ガイドライン」と 2 月の「SEP 調停制度」の導入により、東京はミュンヘン、ロンドン、武漢と並ぶ世界的 SEP 紛争解決拠点としての地位を確立しつつある^{24,25,26}。EU SEP 規則が 2025 年 2 月に撤回されたことも、日本の統合的アプローチに追い風となっている²⁷。

3. 経済安全保障と知財

3.1 特許非公開制度の初年度実績

経済安全保障推進法に基づく特許非公開制度は 2024 年 5 月 1 日に運用を開始した^{28,29}。初年度

(2024年5月～2025年3月)の実績は、JPOから内閣府に送付された案件が90件、そのうち保全指定はゼロであった。一方、外国出願禁止の事前確認請求は1,300件超に上った²⁸。米国のInvention Secrecy Actでは常時約5,900件超の秘密命令が有効であることと比較すると、日本の運用は極めて抑制的である³⁰。

企業にとっての実務上の課題は、外国出願禁止への対応が最も差し迫っている。日本で行われた発明が特定技術分野に該当する場合、外国出願(PCT含む)に先立ち日本に最初に出願しなければならない²⁹。事前確認制度(手数料25,000円、回答約10営業日)の活用が不可欠である。

3.2 サプライチェーンと知財デューデリジェンス

経済安全保障推進法の第1の柱である「重要物資の安定供給確保」では、半導体、蓄電池、重要鉱物、永久磁石など12の特定重要物資が指定され、2024年6月までに85件の供給安定化計画が認定された³¹。サプライチェーンにおける知財リスクには、特定外国管轄権へのIPの過度な依存、妥協されたサプライチェーンパートナーを通じた技術流出、強制技術移転、リバースエンジニアリングが含まれる³²。

4. 17 戦略分野の知財ランドスケープ

4.1 分野別特許ポジションの概観

フィジカルAI・AIロボットは成長戦略の最重点分野であり、2040年に世界市場シェア30%超・20兆円の市場獲得を目標とする³。日本は産業用ロボティクス特許で世界第2位(累積シェア約21%)を維持し、精密減速機、サーボモーター、特殊センサーでは世界市場の90%を支配する^{33,34}。しかし中国が2015年以降特許総数で逆転しており、AIソフトウェア・機械学習インフラでは米国が優位にある。大規模AIファウンデーションモデルが欠如しているのが致命的な弱点である。

量子技術では、日本は世界第3位(特許出願量ベース)だが、米中の「二極支配」に大きく遅れている^{35,36}。ただし量子鍵配送(QKD)では東芝が世界トップクラスの技術を持つ。バイオテクノロジーでは、2026年に住友ファーマのAMCHEPRY®とクオリプスのReHeartが世界初のiPS細胞由来再生医療製品として承認された^{37,38}。全体としてのバイオ特許シェアは米国(39%)に及ばないが、特定ニッチでの世界的優位は揺るがない³⁹。

フュージョンエネルギーでは、日本は歴史的に世界第3位の出願量を持ち、QSTがITERの日本国内機関として活動する。京都フュージョンリアリングやEX-Fusionなど民間スタートアップの出現は明るい兆しだが、米国の民間核融合投資(60億ドル超)との規模格差は大きい⁴⁰。

4.2 FTO 分析の緊急性

JPO の「IP ランドスケープ実践ガイドブック」（2024 年 4 月発行）は FTO 分析を 13 の戦略的目的の一つに位置付けているが、実際に IP ランドスケープの結果を経営層に共有している企業はわずか約 10%にとどまる（約 80%が必要と認識しているにもかかわらず）⁴¹。宇宙、量子、先端 AI 分野では、外国企業（特に中国・米国）が密な特許チケットを構築しており、日本企業は商業化前の体系的な FTO 分析が不可欠となっている。

5. 防衛産業の知財管理：GCAP 時代の新パラダイム

防衛装備移転三原則は 2023 年 12 月と 2024 年 3 月に相次いで改定され、GCAP（日英伊次世代戦闘機共同開発）に係る第三国移転が可能となった。防衛装備庁（ATLA）はオープン・クローズ戦略を明示的に採用し、R&D 成果の一部を知財権取得せず公開して技術進歩を促進する「オープン」と、IP を排他的に保持し営業秘密として保護する「クローズ」を使い分ける⁴²。2024 年 10 月には防衛イノベーション科学技術研究所（DISTI）が設立された⁴³。

スピノオン（民生技術の防衛活用）の動きも加速している。2025 年 4 月には NATO 事務総長が 8 社の日本のデュアルユーススタートアップと METI で面会した^{44,45}。GCAP の知財管理は前例のない課題を突きつけており、国際共同開発における知財配分・ライセンス・第三国移転時の技術管理について日本企業の経験は乏しい。

6. 中小企業・スタートアップの知財戦略

2024 年 6 月 7 日に成立した「事業性融資の推進等に関する法律」に基づく企業価値担保権（2026 年 5 月までに施行予定）は、企業の総資産（ノウハウ、知財、顧客基盤、データを含む無形資産を包含）を担保とする新制度である^{46,47}。知財担保融資が「知財単体の評価困難」という壁に阻まれてきた中で、事業全体を包括的に担保する新スキームは知財金融のゲームチェンジャーとなりうる。

JPO の IPAS（IP Acceleration program for Startups）は 2018 年から運営され（FY2024 から INPIT に移管）、シード・アーリーステージのスタートアップにビジネス専門家と IP 専門家のチームを約 5 カ月間派遣する^{48,49}。オープン・クローズ戦略については、METI が令和 6 年度にベストプラクティス事例集を発行し、トヨタの燃料電池特許開放（5,680 件以上を無償化）等が代表的な成功事例として紹介されている⁵⁰。

7. 国際知財ルール形成

7.1 SEP 紛争解決の世界的拠点化

東京地裁の SEP 訴訟ガイドライン（2026 年 1 月）、SEP 調停制度（2026 年 2 月）、METI 誠実交渉ガイドライン、JPO SEP ライセンス交渉ガイドは、世界で最も統合された SEP 紛争解決フレームワークを形成している^{24,25,26,59}。EU SEP 規則の撤回（2025 年 2 月）を受け、東京は制度的空白を埋める国際的な SEP 拠点として台頭する好機にある²⁷。

7.2 WIPO・WTO と JPO-EPO-USPTO 三極協力

2024 年 5 月に採択された WIPO 遺伝資源・伝統的知識条約（GRATK 条約）は、特許出願における遺伝資源の原産国開示義務を導入する初の WIPO 条約であり、25 年以上の交渉を経て実現した⁵¹。日米欧 3 極の協力枠組みでは、2025 年 10 月の第 43 回 3 極会議で 3 極 AI ワーキンググループの設立が合意された^{52,53}。

7.3 中国の知財戦略への対抗

中国の CNIPA は 2024 年に 180 万件の発明特許出願を受理し世界最大の特許庁であり続けるが、2025 年には発明特許の登録件数が前年比 7%減、実用新案は 27%減と量から質への転換が進行中である^{54,55}。中国の標準化戦略（「中国標準 2035」の一環）は、国際標準化機関への積極参加と BRI を通じた中国規格の途上国展開を組み合わせたものであり、日本にとっての戦略的脅威である⁵⁶。

8. 知財人材の危機的状況

成長戦略 17 分野を支える知財人材基盤は構造的な危機に直面している。登録弁理士は約 11,000～12,000 人で推移しているが、そのうち約 3,000 人（25%）が 60 歳以上であり、今後 10 年で最大 1,400 人が退職する見込みである⁵⁸。より深刻なのは若手の減少で、40 歳未満の弁理士は 2013 年の約 2,800 人から 2022 年には 1,257 人へと 55%減少した。弁理士試験の受験者も 10,000 人超（2008 年頃）から約 3,000 人台（2024 年：2,813 人）に激減している⁵⁸。

特に不足が深刻な分野は、AI×知財スペシャリスト、標準化ストラテジスト、知財金融評価人材、スタートアップ向け知財ストラテジスト、大学知財マネジメント人材の 5 つである。17 分野の成長戦略が要求する知財人材の規模・質に対して、育成パイプラインは圧倒的に不足している。

9. 企業が今取るべきアクション：7 つの戦略的提言

第一に、IP ランドスケープの経営統合を加速すべきである。JPO の実践ガイドブックが示す 13 の

戦略的目的に沿った IP ランドスケープ分析を、17 戦略分野の事業判断に直結させる必要がある⁴¹。現状の IP ランドスケープ経営活用率は 10%に過ぎないが、無形資産比率 50%超という IPX 目標の達成にはこの数字を劇的に引き上げる必要がある。

第二に、AI×知財の社内体制を構築すべきである。 AI 支援発明における「創作的寄与」の文書化プロセス、生成 AI 利用における著作権コンプライアンス体制（文化庁ガイダンスの二段階フレームワークに基づく）¹⁶、AI 特許出願戦略を一体的に整備する。

第三に、特許非公開制度への対応を組織化すべきである。 25 の特定技術分野に該当する可能性のある発明について、出願前の IPC 分類チェック体制を構築し、外国出願禁止の事前確認制度を日常的に活用する体制を整える^{28,29}。

第四に、SEP 戦略を東京の新しい制度環境に最適化すべきである。 5G/6G、IoT に関わる企業は、東京地裁の SEP 訴訟ガイドライン・調停制度を活用した紛争解決戦略を検討すべきである^{24,25,26}。

第五に、防衛・デュアルユース分野の知財管理を高度化すべきである。 GCAP に代表される国際共同開発への参画が拡大する中、ATLA のオープン・クローズ戦略を参考に知財管理フレームワークを自社に導入する^{42,43}。

第六に、企業価値担保権の活用と知財金融への備えを進めるべきである。 2026 年 5 月までに施行される企業価値担保権制度は、知財を含む無形資産の価値評価を金融の中核に据える転換点となる^{46,47}。

第七に、標準化活動を知財戦略の中核に位置付けるべきである。 新国際標準化戦略の 8 つの戦略ドメインに関わる企業は、ISO/IEC/ITU への参画を強化し、SEP 取得と標準化活動を一体的に推進するオープン・クローズ戦略を採用すべきである^{50,59}。

10. 結論：知財は成長戦略の「静かなボトルネック」

17 戦略分野・61 製品技術の官民投資ロードマップは、日本が「第三極」としてのポジションを確立するための野心的なビジョンである。しかし、投資ロードマップが製品・技術・市場シェアに焦点を当てる一方で、それを支える知的財産の基盤は複数の構造的脆弱性を抱えている。生成 AI 特許での 10 倍のギャップ¹³、若手弁理士の半減⁵⁸、IP ランドスケープの経営活用 10%⁴¹という数字は、産業政策の野心と知財基盤の現実の間の深い溝を示す。

同時に、日本には活用可能な独自の強みが存在する。世界最先端の SEP 紛争解決制度^{24,25,26}、AI 学習に最もフレンドリーな著作権法制¹⁶、iPS 細胞の世界的知財リーダーシップ^{37,38}、半導体装備・素材

の choke point 支配²⁰、そして企業価値担保権という画期的な金融イノベーション⁴⁶である。
2026 年夏の「骨太の方針」策定は、成長戦略と IPX の断絶を埋め、知財を投資ロードマップの中心に据え直す最大の好機となる。

参考文献

- [1] 内閣官房「日本成長戦略会議（第3回）議事次第」令和8年3月10日。
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/gijishidai.html>
- [2] 首相官邸「令和8年3月10日 日本成長戦略会議」総理の一日。
<https://www.kantei.go.jp/jp/105/actions/202603/10seichyou.html>
- [3] 内閣官房「先行して検討を進めている主要な製品・技術等の官民投資ロードマップ素案」令和8年3月10日。
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryu2.pdf>
- [4] 時事通信「優先投資対象に 61 製品 = AI ロボット、半導体など選定ー成長戦略会議」令和8年3月10日。
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2026031001077&g=eco>
- [5] Nippon.com "Japan Picks 61 Goods, Techs for Priority Investment," March 10, 2026.
<https://www.nippon.com/en/news/yjj2026031001077/>
- [6] NHK「日本成長戦略会議 官民連携で優先的に投資 61 の製品など選定」令和8年3月10日。
- [7] 知的財産戦略本部「知的財産推進計画 2025～IP トランスフォーメーション～」2025年6月3日。
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/suishinkeikaku.pdf>
- [8] 知的財産戦略本部「知的財産推進計画 2025 概要」2025年6月。
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/suishinkeikaku_gaiyo.pdf
- [9] Outline of Intellectual Property Strategic Program 2025 ~IP Transformation~ (English).
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/shiryu1_e.pdf
- [10] 内閣府「知的財産推進計画 2025 を決定しました」2025年8月26日。
https://www.cao.go.jp/press/new_wave/20250826.html
- [11] The Rapacke Law Group "AI Patents by Country Revealed: The Top 15 Nations Dominating the 2025 Landscape." <https://arapackelaw.com/patents/ai-patents-by-country/>
- [12] R&D World "China leads U.S. in AI patent volume in 2024 but lags in citations."
<https://www.rdworldonline.com/quality-vs-quantity-us-and-china-chart-different-paths-in-global-ai-patent-race-in-2024/>
- [13] IPM 国際特許商標事務所「生成 AI 関連の特許出願、中国が 1 位（WIPO）」 . <http://www.ipm-pat.com/blog/353dae10/>
- [14] 特許庁「AI 関連発明の出願状況調査」 .
https://www.jpo.go.jp/system/patent/gaiyo/sesaku/ai/ai_shutsugan_chosa.html
- [15] Lexology "Japan Ranks Third for Number of Patents at the EPO."
<https://www.lexology.com/library/detail.aspx?g=76859247-2fab-4f2c-a45e-a6f8fc8242ba>
- [16] 文化庁「AI と著作権について」 . <https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/aiandcopyright.html>
- [17] 文化庁「生成 AI をめぐる最新の状況について」令和7年9月11日。
https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/workingteam/r07_01/pdf/94269701_04.pdf
- [18] Shiga International Patent Office "IP High Court Case Regarding Patent Inventorship: Patent Inventor Must

Be Human." https://shigapatent.com/en/topics/iphc_dabus/

[19] Nagashima Ohno & Tsunematsu "Technology Law Update No. 2" June 2024. https://www.noandt.com/wp-content/uploads/2024/05/technology_en_no02_1.pdf

[20] AMRO "Japan's Strategic Comeback in the Global Chip Race" 2025. <https://amro-asia.org/wp-content/uploads/2025/03/SI5.-Japans-Strategic-Comeback-in-the-Global-Chip-Race.pdf>

[21] Asia Times "Japan's Rapidus set to rival TSMC and Samsung for chip supremacy" December 2025. <https://asiatimes.com/2025/12/japans-rapidus-set-to-rival-tsmc-and-samsung-for-chip-supremacy/>

[22] 国立国会図書館 調査と情報 第 1330 号「ラピダスをめぐる動向」2025 年 9 月 9 日.

[23] AIPPI "Japan's First SEP Injunction: Pantech v. Google and the High Bar." <https://www.aippi.org/news/japans-first-sep-injunction-pantech-v-google-and-the-high-bar-for-establishing-unwillingness/>

[24] Kluwer Patent Blog "Tokyo as a Global Hub for SEP Resolution: The Tokyo District Court's Strategic Guidelines." <https://legalblogs.wolterskluwer.com/patent-blog/tokyo-as-a-global-hub-for-sep-resolution/>

[25] Lexology "Japan Introduces Global SEP Mediation System." <https://www.lexology.com/library/detail.aspx?g=52e3809f-4d89-46d9-a0c7-6f39ba7ee536>

[26] Lexology "Japanese Court Establishes SEP Litigation Guidelines." <https://www.lexology.com/library/detail.aspx?g=cff50dcb-0f48-49f0-b5dc-6edbf341a90>

[27] WilmerHale "FRAND Quarterly: Navigating the Global SEP Landscape" November 2025. <https://www.wilmerhale.com/en/insights/client-alerts/20251106-frand-quarterly-navigating-the-global-sep-landscape-november-2025>

[28] AIPPI "Year one of the Patent Non-Disclosure System in Japan." <https://www.aippi.org/news/year-one-of-the-patent-non-disclosure-system-in-japan/>

[29] 特許庁「特許出願非公開制度について」.
<https://www.jpo.go.jp/system/patent/shutugan/hikokai/index.html>

[30] Japan Compliance "Japan Export-Control & Patent-Secrecy Reforms: 2025 Guide." <https://japancompliance.com/protecting-the-edge-japans-evolving-export-controls-and-new-patent-secrecy-regime-for-technology-companies/>

[31] 内閣府「サプライチェーン強靱化の取組（重要物資の安定的な供給の確保に関する制度）」.
https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/suishinhou/supply_chain/supply_chain.html

[32] Asia Times "Japan sets the pace for private sector economic security management" May 2025. <https://asiatimes.com/2025/05/japan-sets-the-pace-for-private-sector-economic-security-management/>

[33] CSET Georgetown "Trends in Robotics Patents" October 2021. <https://cset.georgetown.edu/wp-content/uploads/CSET-Trends-in-Robotics-Patents.pdf>

[34] Global IP Magazine "Robotics Patent Landscape 2025: Global Trends, Emerging Technologies." <https://www.globalipmagazine.com/post/robotic-patent-global-trend-emerging-technology-ai-driven-insight>

[35] Patent AI Lab "Global Quantum Patent Race 2026: China's 60% Volume vs US Quality."

<https://patentailab.com/global-quantum-patent-race-2026/>

[36] Quantum Zeitgeist "US Holds 45.7% Of Global Quantum Computing Patent Share."

<https://quantumzeitgeist.com/quantum-computing-patents-patent-share/>

[37] SCMP "Japan approves world's first regenerative medicines using iPS cells" 2026.

<https://www.scmp.com/news/asia/east-asia/article/3344036/>

[38] iPS Academia Japan "Looking for your Patents." <https://ips-cell.net/e/license/application.html>

[39] European Commission JRC "The global landscape of biotech innovation: state of play" 2024. https://joint-research-centre.ec.europa.eu/jrc-news-and-updates/global-landscape-biotech-innovation-state-play-2024-03-20_en

[40] Kyoto Fusioneering "Our Origins." https://kyotofusioneering.com/en/about/our_origins

[41] 特許庁「IP ランドスケープ実践ガイドブック」2024 年 4 月. https://www.jpo.go.jp/support/example/ip-landscape-guide/document/index/all_guidebook.pdf

[42] 防衛装備庁 Defense Technology Strategy.

https://www.mod.go.jp/atla/en/policy/pdf/defense_technology_strategy.pdf

[43] JETRO「防衛装備庁技術シンポジウム 2025 開催」2025 年 11 月.

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/11/1269f891d43cb741.html>

[44] EXPACT「デュアルユース・スタートアップの最前線」. <https://expact.jp/dual-use-startup/>

[45] Pacific Forum "Japan sets the pace for private sector economic security management."

<https://pacforum.org/publications/pacnet-34-japan-sets-the-pace-for-private-sector-economic-security-management/>

[46] BUSINESS LAWYERS「令和 8 年 5 月施行！事業性融資推進法『企業価値担保権』を解説」.

<https://www.businesslawyers.jp/articles/1506>

[47] 日本総研「新たな担保制度として創設される企業価値担保権」. <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=108172>

[48] INPIT「スタートアップに向けた知財アクセラレーション事業（IPAS）」.

<https://www.inpit.go.jp/katsuyo/ipas/index.html>

[49] 特許庁「スタートアップ向け情報」. <https://www.jpo.go.jp/support/startup/index.html>

[50] 経済産業省「オープン&クローズ戦略事例集」. <https://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun-kijun/sesaku/open-close/index.html>

[51] WIPO "Summary of the WIPO Treaty on Intellectual Property, Genetic Resources and Associated Traditional Knowledge (2024)." https://www.wipo.int/en/web/treaties/ip/gratk/summary_gratk

[52] JPO "Trilateral Cooperation (JPO-EPO-USPTO)." <https://www.jpo.go.jp/e/news/kokusai/nichibeiou/>

[53] Lexology "USPTO, JPO, and EPO Meet to Discuss Global IP Challenges."

<https://www.lexology.com/library/detail.aspx?g=99069d66-41ee-4a11-b764-5fb353351c85>

[54] WIPO "World Intellectual Property Indicators 2025: Highlights." <https://www.wipo.int/web-publications/world-intellectual-property-indicators-2025-highlights/en/patents-highlights.html>

[55] NatLawReview "CNIPA January 2026 Press Conference." <https://natlawreview.com/article/cnipa-january-2026-press-conference-utility-model-grants-down-27-invention-patent>

[56] Carnegie Endowment "Three Takeaways From China's New Standards Strategy" 2021.
<https://carnegieendowment.org/research/2021/10/three-takeaways-from-chinas-new-standards-strategy>

[57] 知的財産戦略推進事務局「IP トランスフォーメーション～新たな知的創造サイクルの構築に向けて～」令和 6 年 12 月. <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/kousou/2025/dai2/siryousai.pdf>

[58] 高岡 IP 特許事務所「迫りくる弁理士不足の時代」. <https://www.recruit.tipgroup.me/2024/05/16/迫りくる弁理士不足の時代/>

[59] JPO SEP Portal Site. https://www.jpo.go.jp/e/support/general/sep_portal/index.html

[60] IMF "Japan: Staff Concluding Statement of the 2026 Article IV Mission" February 17, 2026.
<https://www.imf.org/en/news/articles/2026/02/13/imf-cs-02172026-japan-staff-concluding-statement-of-the-2026-article-iv-mission>